

「地球温暖化問題への対応に向けた I C T 政策に関する研究会」

開催要綱

1. 目的

地球温暖化問題はその影響が地球規模に及ぶことから、国際的な取組が必要な課題である。地球温暖化問題が年々深刻さを増している中、京都議定書の第 1 約束期間が 2008 年から開始となり、さらに世界全体で取り組むべき対応について、2008 年 7 月に開催される北海道洞爺湖サミットを始めとして議論が行われることになっている。

こうした中で、I C T（情報通信技術）は我が国のみならず世界的に急速に進展しており、安全・安心な社会の実現、個人のライフスタイルや企業のビジネスモデルの変革による利便性向上・地域経済の活性化に大きく寄与しているところであり、さらに、業務の効率化等を通じて地球温暖化問題への取組にも貢献できると期待されている。他方において、I C T 機器の増加・高機能化等による電力消費量の増加に伴う地球温暖化への影響にも配慮が求められているところである。

以上を踏まえ、I C T が地球温暖化に与える影響をプラス面、マイナス面の双方から具体化するとともに、「環境立国・日本」の創造に向けた施策の展開及び国際的なレベルでの地球温暖化問題への対応に資する I C T 政策について検討することを目的として、本研究会を開催する。

2. 名称

本会は、「地球温暖化問題への対応に向けた I C T 政策に関する研究会」と称する。

3. 検討内容

- (1) I C T 分野における電力消費量、C O₂ 排出削減効果の予測
- (2) C O₂ 排出削減に資する I C T 研究開発課題
- (3) I C T によるさらなる C O₂ 排出削減に向けた方策
- (4) I C T 分野における地球温暖化問題への対応に向けた国際的な貢献方策

4. 構成及び運営

- (1) 本会は、政策統括官（情報通信担当）及び大臣官房技術総括審議官の研究会として開催する。
- (2) 本会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 本会には、座長及び座長代理を置く。
- (4) 座長は、構成員の互選により定め、座長代理は座長が指名する。
- (5) 座長は、本会を招集し、主宰する。また、座長代理は、座長を補佐し、座長不在のときは、座長に代わって本会を招集し、主宰する。
- (6) 座長は、上記の他、本会の運営に必要な事項を定める。

5. 開催期間

平成 19 年 9 月から平成 20 年 4 月を目途とし、計 4 回程度開催する。

6. 庶務

本研究会の庶務は、情報通信政策局情報流通振興課情報流通高度化推進室及び技術政策課が、関係課室の協力を得て行う。

「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会」

開催状況

○ 第1回会合（平成19年9月26日）

- ・ 検討の進め方
- ・ 構成員からのコメント・ディスカッション

○ 第2回会合（平成19年12月12日）

- ・ WGの検討状況
- ・ 構成員からの発表

○ 第3回会合（平成20年3月17日）

- ・ 報告書（案）

○ 第4回会合（平成20年4月10日）

- ・ 報告書（決定）

【評価対応WG】

○ 第1回会合（平成19年10月3日）

- ・ WGの進め方
- ・ ICTによる環境負荷低減事例の募集

○ 第2回会合（平成19年10月19日）

- ・ ICTによる環境負荷低減事例の募集
- ・ 通信分野の電力消費量、CO₂排出削減効果

○ 第3回会合（平成19年11月2日）

- ・ ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策

○ 第4回会合（平成19年11月30日）

- ・ 放送分野の電力消費量、CO₂排出削減効果
- ・ ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策
- ・ ICTによる環境負荷低減事例の応募状況
- ・ 海外の動向

○ 第5回会合（平成19年12月25日）

- ・ ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策
- ・ 報告書の策定に向けて

○ 第6回会合（平成20年1月18日）

- ・ ICTによる環境負荷低減事例の評価結果
- ・ ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策
- ・ 報告書の策定に向けて

○ 第7回会合（平成20年2月1日）

- ・ ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策
- ・ ICTと気候変動に関するITUシンポジウム
- ・ 報告書の策定に向けて

○ 第8回会合（平成20年2月15日）

- ・ 報告書の策定に向けて

○ 第9回会合（平成20年2月26日）

- ・ 構成員からの発表
- ・ 報告書の策定に向けて

○ 第10回会合（平成20年3月4日）

- ・ 報告書の策定に向けて

【技術開発WG】

○ 第1回会合（平成19年10月18日）

- ・ WGの進め方
- ・ CO₂排出削減に資するICT研究開発課題の募集

○ 第2回会合（平成19年12月7日）

- ・ CO₂排出削減に資するICT研究開発課題の募集の結果
- ・ CO₂排出削減に資するICT研究開発課題のとりまとめ（案）

○ 第3回会合（平成20年2月4日）

- ・ 報告書骨子（案）
- ・ CO₂排出削減に資するICT研究開発課題のとりまとめ（案）

○ 第4回会合（平成20年3月5日）

- ・ 報告書（案）

「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会」構成員

(五十音順、敬称略)

	いとう すすむ 伊東 晋	東京理科大学 理工学部 教授
	おおた ひであき 太田 英昭	株式会社フジテレビジョン 専務
	おおの なおし 大野 直志	日本政策投資銀行 公共ソリューション部長
	さいた まさゆき 斎田 正之	日本電気株式会社 環境推進部 部長
	さかい よしのり 酒井 善則	東京工業大学大学院 理工学研究科 教授
	たかはし あつひさ 高橋 淳久	富士通株式会社 環境本部 本部長
	たけむら てつお 竹村 哲夫	株式会社日立製作所 理事
座長	つきお よしお 月尾 嘉男	東京大学 名誉教授
	どい みわこ 土井 美和子	株式会社東芝 研究開発センター 技監
	ながい けんじ 永井 研二	日本放送協会 理事
	にしかわ ゆきお 西川 幸男	トヨタ自動車株式会社 常務役員
	はなざわ たかし 花澤 隆	日本電信電話株式会社 取締役 研究企画部門長
	ふじさわ 久美 藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク 副代表
	まつしま ゆういち 松島 裕一	独立行政法人情報通信研究機構 理事
	まつやま たかし 松山 隆司	京都大学大学院 情報学研究科 教授
	みね まこと 三輪 真	松下電器産業株式会社 理事 パナソニックシステム ソリューションズ社 技術総括
	むろた やすひろ 室田 泰弘	有限会社 湘南エコノメトリクス 代表取締役
座長代理	もり しゅんすけ 森 俊介	東京理科大学 理工学部 教授
	やすだ ゆたか 安田 豊	KDDI株式会社 執行役員 コア技術統括本部長
	やまだ しんいち 山田 伸一	株式会社NTTデータ 常務執行役員 技術開発本部長
	わけ ようこ 和気 洋子	慶應義塾大学 商学部 教授

(オブザーバ)

とくだ ひろやす
徳田 博保 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課長

「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会」

WG構成員

(五十音順、敬称略)

1. 評価対応WG

あんどう 安藤	とある 亨	KDDI株式会社 総務・人事本部 総務部 環境推進グループリーダー
いしい 石井	あきら 晃	日本放送協会 技術局計画部 統括担当部長
いのうえ 井上	ひろゆき 浩之	社団法人電子情報技術産業協会 テレビネットワーク事業委員会／テレビ省エネ専門委員会 主査 ソニー株式会社 テレビ事業本部 品質保証部門 環境技術課 統括課長
いわさき 岩崎	さとし 哲	松下電器産業株式会社 パナソニックシステムソリューションズ社 首都圏本部 ソリューション第5グループ 課長
かんざき 神崎	ひろし 洋	トヨタ自動車株式会社 IT・ITS企画部 調査渉外室 担当部長
こばやし 小林	ひでき 英樹	株式会社東芝 研究開発センター エコテクノロジー推進室 室長
たかはし 高橋	まさと 正登	社団法人日本民間放送連盟 総務委員会 環境対策検討部会 委員 株式会社東京放送 総務局 施設管理部長
たむら 田村	じゅんぞう 潤三	社団法人情報通信技術委員会 企画戦略部長 (国際担当)
つだ 津田	くにかず 邦和	特定非営利活動法人 ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアム 常務理事 兼 技術部会長
なかやま 中山	のりゆき 憲幸	日本電気株式会社 環境推進部 エキスパート
にし 西	たかゆき 隆之	株式会社日立製作所 情報・通信グループ 環境推進センタ 主任技師
にし 西	しろう 史郎	日本電信電話株式会社 情報流通基盤総合研究所 環境経営推進プロジェクトマネージャ
のだ 野田	けんたろう 健太郎	日本政策投資銀行 公共ソリューション部 CSR支援室長
ほしちか 端谷	たかふみ 隆文	富士通株式会社 環境本部 環境技術推進統括部 統括部長付
もり 森	しゅんすけ 俊介	東京理科大学 理工学部 教授
やまだ 山田	えいじ 英二	株式会社NTTデータ 技術開発本部 副主任研究員

2. 技術開発WG

大江 秀和	トヨタ自動車株式会社 IT・ITS企画部 調査渉外室 担当部長
川野 順一郎	日本放送協会 技術局 計画部 統括担当部長
坂本 忠昭	三菱電機株式会社 先端技術総合研究所 エネルギーソリューション開発プロジェクトグループ エネルギーマネジメントグループ マネージャー
鈴木 修司	日本電気株式会社 システムプラットフォーム研究所 シニアエキスパート
須藤 茂男	東京電力株式会社 電子通信部 通信技術企画グループ グループマネージャー
武井 文雄	富士通株式会社 環境本部 環境技術推進統括部 統括部長付
田中 寛	KDDI株式会社 ネットワーク技術本部 技術戦略部 企画調査 グループリーダー
辻岡 重夫	株式会社日立製作所 情報・通信グループ 環境推進センタ 担当部長
坂東 吉人	清水建設株式会社 技術研究所 所長補佐
藤田 光樹	日本通運株式会社 e-ロジスティクス部 部長
主査 松山 隆司	京都大学大学院 情報学研究科 教授
丸野 透	日本電信電話株式会社 環境エネルギー研究所 所長
港 和行	イオン株式会社 情報システム部 システムインフラグループ MGR
宮崎 哲弥	独立行政法人情報通信研究機構 超高速フォトニックネットワークグループ グループリーダー
村岡 元司	株式会社NTTデータ経営研究所 社会・環境戦略コンサルティング本部 パートナー
山中 寛幸	松下電器産業株式会社 パナソニックシステムソリューションズ社 ユビキタス事業推進グループ チームリーダー